



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳
 コード番号 6617 URL <http://www.tktk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高津 浩明

(氏名) 武田 勝

TEL 03-6371-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	71,834	19.0	△175	—	△145	—	377	—
26年3月期第3四半期	60,380	28.7	△203	—	10	△99.4	9	△100.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 50百万円 (△69.7%) 26年3月期第3四半期 165百万円 (△99.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.28	—
26年3月期第3四半期	0.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	108,653	50,110	42.4
26年3月期	107,355	51,884	44.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 46,025百万円 26年3月期 47,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	30.6	1,400	42.0	1,400	7.9	1,300	116.3	80.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社高岳製作所、東光電気株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	16,276,305 株	26年3月期	16,276,305 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	54,328 株	26年3月期	53,316 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	16,222,607 株	26年3月期3Q	16,224,687 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成26年4月1日に、当社を存続会社として子会社の株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を吸収合併し、商号を株式会社東光高岳ホールディングスから株式会社東光高岳に変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費等に弱さがみられるものの、製造業では企業収益の改善もみられ、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、基調的には緩やかな回復を続けました。一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、引き続き徹底的な経営効率化のもと、設備投資及び修繕費が抑制されております。

このような厳しい経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間は、当社グループ一丸となって売上の拡大及び原価低減、経費削減に取り組み、経営効率化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年第3四半期末に日本リライアンス株式会社及び株式会社RASが新たに連結の範囲に加わったことや平成26年10月1日をもって東京計器工業株式会社から電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたこと等により71,834百万円（前年同期比19.0%増）となりましたが、電力業界における市場競争激化の影響により営業損失は175百万円（前年同期は営業損失203百万円）、経常損失は合併関連費用を計上したことにより145百万円（前年同期は経常利益10百万円）、四半期純利益は固定資産売却益を計上したことにより377百万円（前年同期は四半期純利益9百万円）となりました。

また、本合併に伴い、報告セグメントの区分を従来の「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事事業」から、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の区分へと変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

電力機器事業は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っており、売上高38,581百万円、セグメント利益3,392百万円となりました。

計器事業は、主に各種計器の製造販売、電力量計器修理、計器失効替工事の請負等を行っており、売上高24,591百万円、セグメント損失35百万円となりました。

エネルギーソリューション事業は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っており、売上高6,040百万円、セグメント損失478百万円となりました。

情報・光応用検査機器事業は、主に三次元検査装置、シンククライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っており、売上高1,632百万円、セグメント損失332百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、108,653百万円となりました。これは主に事業規模拡大に伴うたな卸資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,072万円増加し、58,543百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,773百万円減少し、50,110百万円となりました。これは主に退職給付会計基準等の変更、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね予想の範囲内で推移しているため、平成26年10月30日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,565百万円増加し、利益剰余金が1,007百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,276	10,809
受取手形及び売掛金	21,585	21,447
商品及び製品	2,667	3,861
仕掛品	10,018	14,485
原材料及び貯蔵品	5,114	6,682
繰延税金資産	1,321	1,216
その他	993	1,227
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	57,972	59,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,192	32,819
減価償却累計額	△22,381	△19,691
建物及び構築物(純額)	11,810	13,128
機械装置及び運搬具	19,788	18,807
減価償却累計額	△17,326	△16,173
機械装置及び運搬具(純額)	2,462	2,633
工具、器具及び備品	10,789	11,424
減価償却累計額	△9,849	△10,200
工具、器具及び備品(純額)	939	1,223
土地	24,250	24,150
リース資産	72	69
減価償却累計額	△49	△51
リース資産(純額)	23	18
建設仮勘定	1,550	670
有形固定資産合計	41,037	41,824
無形固定資産		
のれん	279	397
リース資産	6	4
その他	2,198	2,248
無形固定資産合計	2,485	2,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,280
繰延税金資産	2,576	1,052
その他	1,231	1,132
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	5,860	4,450
固定資産合計	49,382	48,925
資産合計	107,355	108,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,020	19,047
短期借入金	8,178	7,346
リース債務	12	8
未払法人税等	404	168
賞与引当金	866	790
工事損失引当金	172	71
事業構造改革引当金	147	38
厚生年金基金脱退損失引当金	244	244
製品保証引当金	153	161
その他	6,212	5,660
流動負債合計	31,413	33,539
固定負債		
長期借入金	3,079	4,513
リース債務	18	15
繰延税金負債	5,056	3,020
修繕引当金	937	1,015
役員退職慰労引当金	155	176
環境対策引当金	251	251
退職給付に係る負債	13,634	15,149
その他	923	861
固定負債合計	24,057	25,003
負債合計	55,471	58,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,912	29,468
自己株式	△67	△69
株主資本合計	46,252	44,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	513
繰延ヘッジ損益	△22	△2
為替換算調整勘定	135	147
退職給付に係る調整累計額	597	561
その他の包括利益累計額合計	1,117	1,219
少数株主持分	4,514	4,084
純資産合計	51,884	50,110
負債純資産合計	107,355	108,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	60,380	71,834
売上原価	49,519	60,659
売上総利益	10,861	11,174
販売費及び一般管理費	11,064	11,349
営業損失(△)	△203	△175
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	31	52
為替差益	66	58
設備賃貸料	201	170
電力販売収益	58	64
その他	35	51
営業外収益合計	404	412
営業外費用		
支払利息	84	86
電力販売費用	34	39
合併関連費用	—	145
その他	71	111
営業外費用合計	191	382
経常利益又は経常損失(△)	10	△145
特別利益		
固定資産売却益	0	417
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	417
特別損失		
固定資産廃棄損	59	29
固定資産売却損	0	27
事務所移転費用	19	28
事業整理損	—	33
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	78	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△64	151
法人税、住民税及び事業税	145	114
法人税等調整額	△79	92
法人税等合計	66	207
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△130	△55
少数株主損失(△)	△140	△433
四半期純利益	9	377

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△130	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	106
繰延ヘッジ損益	△39	19
為替換算調整勘定	97	16
退職給付に係る調整額	—	△36
その他の包括利益合計	296	106
四半期包括利益	165	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	479
少数株主に係る四半期包括利益	△115	△429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年8月22日付で東京計器工業株式会社と同社の失効替工事並びにこれに付帯又は関連する一切の工事及び作業（以下「失効替工事等」という）に係る事業を譲り受ける事業譲渡契約書を締結し、平成26年10月1日をもって当該事業を譲り受けております。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名 称 東京計器工業株式会社
事業の内容 電力量計の失効替工事等

(2) 事業譲受を行った主な理由

失効替工事等については、当社と東京計器工業株式会社の2社が東京電力株式会社より受託しておりましたが、事業譲受けによりスケールメリットを活かした事業の効率化が期待できることから、事業を譲り受けることとしたものであります。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であることによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	213百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	23百万円
取得原価		236百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

185百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却